

総括シート

組織名	スポーツ市民局	組織長職氏名	スポーツ市民局長 寺澤 雅代
-----	---------	--------	----------------

■評価及び今後の方向性一覧

施策	1	人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくります
組織目標	市民一人ひとりが、気づきや学びを通じて人権尊重の理念や重要性についての認識を深め、日常生活や社会生活等において人権尊重の意識や行動を確実なものとしていくことができるよう、なごや人権啓発センターにおける啓発活動を中心に、効果的な人権啓発を推進していく。	
関係部署	人権施策推進室	
組織目標の達成状況に対する評価		
なごや人権啓発センター及び西・中文化センターにおいて、各種人権啓発活動を実施したところ、小中学生をはじめ多くの市民に利用された。なごや人権啓発センターの年間利用者数は、平成30年度に引き続き30,000人を超え、令和元年度は33,281人となり順調に推移している。令和元年度に実施した市政アンケート結果については、基本的な人権が尊重されている社会だと思う市民の割合が67.5%となり、平成30年度市民意識調査の結果をやや下回ったものの同水準を維持している。		
評価を踏まえた今後の方向性		
市民一人ひとりの人権に対する意識をより一層高めるため、なごや人権啓発センター及び西・中文化センターにおける各種人権啓発活動を引き続き実施していく。		
施策	2	男女平等参画を総合的に進めます
組織目標	男女平等参画推進なごや条例に基づく平等参画に関する基本的な計画を推進するとともに、総合的な拠点施設である男女平等参画推進センターにおいて、男女平等の推進に関する施策を実現するなど、男女共同参画社会の実現をめざす。	
関係部署	市民生活部	
組織目標の達成状況に対する評価		
意識啓発については、対等な関係性の構築にはまだ至っていないが、市民全体の性別役割分担意識の変革は進みつつある。DVに関する各種支援活動は啓発活動の効果が少しずつ表れ、認知度の向上がみられる。		
評価を踏まえた今後の方向性		
性別にかかわらず個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現をめざし、「あらゆる分野における女性の活躍の推進」及び「ワーク・ライフ・バランスの推進」に向けた取組を進めていく必要がある。		
施策	10	生涯にわたる学びやスポーツを通した生きがいづくりを支援します
組織目標	スポーツをすることだけでなく、ささえることの楽しさ・意義への気づきを促進し、より多くの人がスポーツに親しむことができるきっかけをつくるとともに、誰もが、いつでも、どこでも、誰とでも、気軽に身体活動を含むスポーツを楽しむことができる機会や場を提供する。	
関係部署	スポーツ推進部	
組織目標の達成状況に対する評価		
各種大会・イベントの開催やトップスポーツチームとの連携事業により意識啓発・スポーツ実施機会の提供を行うとともに、スポーツ施設の管理運営、施設整備などを行い、市民にとって、よりよいスポーツ実施の環境を整える取り組みを行った。子ども達がスポーツを実施する機会を提供するとともに、スポーツへの関心を高める事業を実施することにより、将来成人となる市民のスポーツ実施率向上に資することができた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
今後も、定期的な啓発活動を継続する他、障害の有無にかかわらずライフステージに合わせたスポーツ実施機会を提供していくことで、幅広い世代がスポーツに参加できるよう努め、スポーツ実施機会の提供及び、スポーツへの関心を高める事業を実施していく。		

施策	17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します
組織目標	災害時に地域防災活動拠点となる区役所・支所が、停電時においても災害対応活動を継続できるよう、非常用電源設備の機能強化を実施するとともに、地震発生時に塀が倒壊し、倒れた塀の下敷きとなる被害の発生や、道路が塞がることによる避難・救助・消火活動の遅れの発生を防ぐため、建築基準不適合及び老朽化したブロック塀等の撤去等を実施する。	
関係部署	地域振興部、スポーツ推進部	
組織目標の達成状況に対する評価		
区役所・支所における非常用電源設備の機能強化のため、令和元年度は中区役所について実施設計を行うとともに、6支所について設置調査を行った。また、区役所等における建築基準不適合及び老朽化したブロック塀等の撤去等を実施した。令和元年度は、いずれも予定どおり事業を完了した。		
評価を踏まえた今後の方向性		
区役所・支所における非常用電源設備の機能強化については、令和2年度は中区役所における整備工事に着手するとともに、6支所における設計を行う。		

施策	19	犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます
組織目標	市民の防犯意識の高揚を図るとともに、街頭犯罪などを抑止するための環境整備をはじめとする地域防犯活動を支援し、地域の防犯力を向上させます。また交通安全キャンペーンの実施や高齢者の運転免許自主返納の促進などに取り組み、交通事故のない地域づくりに努めるとともに、犯罪被害者等への支援や安心・安全な生活環境の確保を図り、安心・安全な地域づくりをすすめる。	
関係部署	地域振興部、人権施策推進室、市民生活部	
組織目標の達成状況に対する評価		
市民ニーズを踏まえ生活安全活動及び交通安全活動を着実に推進した結果、主要罪種の認知件数、年間交通事故死者数ともに前年より減少させることができたほか、再犯防止推進モデル事業及び客引き行為等対策の推進においても、予定通り事業を実施し、安心・安全な地域づくりに寄与することができた。犯罪被害者等総合支援窓口の認知度については、目標達成に必要な上昇率には満たなかったものの、認知度は向上しており、取り組みに一定の成果があった。空家等対策の推進については、随時調査を行い、所有者等に対し適切な管理につとめるように促すとともに、情報提供その他必要な支援を実施するなど、組織目標達成に向けて順調にすすんでいる。		
評価を踏まえた今後の方向性		
継続的に推進していくことが必要不可欠な事業がほとんどであり、各種指標においては一定の成果をあげているが、一方で事業費が増加している事業もあるため、事業内容は検討する必要がある。犯罪被害者等総合支援窓口の認知度については、市民向け講座の機会を活用し広報を行うことや、広報なごや等の各種広報媒体を活用し、積極的に広報を行いさらに認知度の向上を図る。空家等対策の推進については、引き続き、随時調査を行い、所有者等に対し適切な管理につとめるように促すとともに、情報提供その他必要な支援・措置を実施する。		

施策	22	消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します
組織目標	消費者被害を未然に防ぐための効果的な啓発のほか、消費生活相談窓口の一層の周知を行う。また、相談者へのきめ細かな対応につとめるとともに、多様化・複雑化する消費生活相談に的確に対応するため、消費生活相談の知識の蓄積や技術の向上をはかる。	
関係部署	市民生活部	
組織目標の達成状況に対する評価		
各成果指標の実績値から順調に目標は達成できていると考えられる。 消費生活に関するトラブルを消費生活センターに相談しようと思う人の割合については、54.3%であり、平成30年度から3.5ポイントの増となった。これは消費生活相談窓口としてセンター自体の認知度が高まっていると評価できる。国民生活センター等の主催する研修会への参加回数については、318回であり、平成30年度から52回の増となった。研修会への参加については予算面での調整が必要となってくるが、引き続き消費生活相談の知識の蓄積や技術の向上をはかっていきたい。市民参加型イベントの開催については、毎年イベントの開催を消費者相談窓口の周知ならびに消費者教育の場として活用していきたい。		
評価を踏まえた今後の方向性		
引き続き消費者被害を未然に防ぐための効果的な啓発のほか、消費生活相談窓口の一層の周知を行うとともに、各年代に応じた消費者教育を行っていく。		

施策	39	スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます
組織目標	国内外の大規模競技大会やスポーツイベントの誘致・開催により名古屋を盛り上げ、まちの活力向上をはかる。	
関係部署	スポーツ推進部	
組織目標の達成状況に対する評価		
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部内容を変更して実施した事業があったが、開催を予定していた大規模大会は滞りなく開催することができ、スポーツによる名古屋の盛り上げに貢献できた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
関係団体と連携し、今後も大規模スポーツイベントを誘致・開催していく。		
施策	42	市民サービスの向上を進めます
組織目標	区役所の窓口において、市民が快適かつ迅速に手続きが行えるよう、フロアサービスの実施や職員の接遇向上など、お客様満足度の向上をはかります。また、老朽化の著しい区役所庁舎の改築等を計画的に進め、利用者の安心・安全を確保するとともに、区民にとって最も身近な総合行政機関である区役所の利便性向上をはかる。	
関係部署	地域振興部、市民生活部	
組織目標の達成状況に対する評価		
来庁者が快適かつ迅速に手続きを行えるよう、庁舎の案内や混雑時の誘導、市民課フロアでの記載案内などを実施するとともに、老朽化の著しい区役所庁舎の改築に向け、中村区役所については新庁舎の設計を実施したほか、千種区役所については基本計画の策定等に着手し、概ね計画に沿って事業を実施し、組織目標を達成した。		
評価を踏まえた今後の方向性		
中村区役所及び千種区役所については、いずれも老朽化が著しいことから、速やかな改築を要するものである。令和2年度は、旧本陣小学校の解体工事の後、中村区役所の新庁舎の建設工事に着手するほか、引き続き千種区役所新庁舎の設計を行い、着実な事業推進を図る。また、来庁者が快適かつ迅速に手続きを行えるよう、庁舎の案内や混雑時の誘導、市民課フロアでの記載案内などを引き続き実施する。		
施策	43	市民への情報発信・情報公開と、個人情報保護を進めます
組織目標	市民の市政への参加を進め、民主的で透明性の高い市政を推進するため、「情報公開条例」に基づき、行政文書公開制度を適切に運用するとともに、行政文書公開請求によらない簡易迅速な情報提供をはかるなど、情報提供施策の拡充を進めることにより、情報公開を総合的に推進する。	
関係部署	市民生活部	
組織目標の達成状況に対する評価		
行政文書公開請求の受付など適切な運用を実施した。また、成果指標である「行政文書公開請求によらずに提供可能な情報の種類」の目標値40種類に対して、令和元年度の実績は、情報を保有する所管課への働きかけを行った結果、平成30年度の8種類から24種類増え32種類となり、情報公開を総合的に推進することができた。		
評価を踏まえた今後の方向性		
行政文書公開制度の適切な運用を実施するとともに、成果指標である「行政文書公開請求によらずに提供可能な情報の種類」の目標値40種類を達成できるよう情報を保有する所管課への働きかけを計画的に行っていく。また、市民のニーズが高い情報に関して分析を行い情報提供施策の拡充を図るなど引き続き情報公開の総合的な推進に努める。		

施策	44 地域主体のまちづくりを進めます
組織目標	地域コミュニティの活性化に向けた取り組みを推進するとともに、コミュニティサポーターの派遣など地域団体による自主的な活動への支援や、活動拠点としてのコミュニティセンターの整備をすすめる。また、NPOやボランティア団体などに対し活動場所や情報の提供をはじめとした運営支援を行う。
関係部署	地域振興部、スポーツ推進部
組織目標の達成状況に対する評価	
地域団体の自主的な活動の支援策として、地域団体の運営に関する講習会を計画どおり開催したほか、地域の求めに応じてコミュニティサポーターによる地域活動の支援を実施した。また、新規事業として、若者を中心とした地域コミュニティ活性化に資する事業を実施した。よって組織目標達成に向けて順調に進んでいる。各区においては、区の特性に応じたまちづくり事業を拡充させたほか、自主的・主体的な区政運営の取り組みを引き続き実施した。また、コミュニティセンターについては、光城(北区)、吹上(昭和区)、岩塚(中村区)の3館を新たに整備し、組織目標達成に向けて順調に進んでいるほか、ボランティアやNPOの活動を支援・促進する拠点として「市民活動推進センター」を運営し、情報収集・提供や相談を行い、会議室など活動の場の提供を実施した。	
評価を踏まえた今後の方向性	
地域コミュニティの活性化のため、地域団体への側面的な支援を継続するとともに、新たな地域コミュニティ活性化事業を検討・実施していくほか、条件の整ったところから順次コミュニティセンターの整備を進める。また、「地域の住民によるまちづくりが活発に行われていると思う市民の割合」がより高くなるように、区民ニーズの的確な把握に努めるとともに、地域の特性に応じた取り組みを着実に進めるほか、引き続き、「市民活動推進センター」を運営し、ボランティアやNPOへの支援を行う。	

■施策にかかる経費等執行状況一覧

施策		事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
1	人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくれます	2	83,851	105,585	21,734	25.9%
2	男女平等参画を総合的に進めます	6	73,724	70,959	△ 2,765	△ 3.8%
10	生涯にわたる学びやスポーツを通した生きがいづくりを支援します	3	3,256,945	3,136,982	△ 119,963	△ 3.7%
17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	3	601,812	15,313	△ 586,499	△ 97.5%
19	犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます	8	740,775	778,731	37,956	5.1%
22	消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します	2	134,831	156,183	21,352	15.8%
39	スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます	5	315,327	485,027	169,700	53.8%
42	市民サービスの向上を進めます	7	1,198,135	1,224,851	26,716	2.2%
43	市民への情報発信・情報公開と、個人情報保護を進めます	3	14,058	15,197	1,139	8.1%
44	地域主体のまちづくりを進めます	7	1,403,381	1,264,094	△ 139,287	△ 10%
計		46	7,822,839	7,252,922	△ 569,917	△ 7.3%

■組織を取り巻く状況と今後の予測

当局の事業については、継続して意識啓発に取り組むものや市民ニーズを取り入れながらより効果的な方法を検討していくものが多く、今後も引き続き施策を実施していくものである。一方で少子化・高齢化が進行し人口構造が変化し、ライフスタイルや価値観が多様化する中で、従前の地域活動を継続することが困難となるなど、社会経済情勢に合わせた施策を進めていくことも求められている。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響により、急激に大きく社会構造が変化する兆しがある中で、どのような施策を進めていく必要があるのか、国や県の動向も注視しつつ、今後は新たな施策も講じていく必要がある。

■総括

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う事業の中止等の影響はあったものの、関係部署が効果的・効率的な事業執行に努め、目標として定めた成果を出すことができたものと考えている。今後は新型コロナウイルス感染症の拡大による変化に対応するとともに、継続して実施していく事業についても、執行体制の見直しを行い、より低廉なコストで成果を上げることが出来るよう努めていく。

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	1 人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくれます									
組織目標	市民一人ひとりが、気づきや学びを通じて人権尊重の理念や重要性についての認識を深め、日常生活や社会生活等において人権尊重の意識や行動を確実なものとしていくことができるよう、なごや人権啓発センターにおける啓発活動を中心に、効果的な人権啓発を推進していく。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 基本的人権が尊重されている社会だと思う市民の割合					5	72%	69.5%	67.5%	
	備考	令和元年度市政アンケート及び平成30年度人権についての市民意識調査結果による								
	② なごや人権啓発センターの年間利用者数					5	33,000人	32,756人	33,281人	
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	1	83,851	(60,605)	105,585	(66,059)
		維持	1	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	0	2	21,734	(5,454)	25.9%		
組織目標の達成状況に対する評価										
なごや人権啓発センター及び西・中文化センターにおいて、各種人権啓発活動を実施したところ、小中学生をはじめ多くの市民に利用された。なごや人権啓発センターの年間利用者数は、平成30年度に引き続き30,000人を超え、令和元年度は33,281人となり順調に推移している。令和元年度に実施した市政アンケート結果については、基本的人権が尊重されている社会だと思う市民の割合が67.5%となり、平成30年度市民意識調査の結果をやや下回ったものの同水準を維持している。										
評価を踏まえた今後の方向性										
市民一人ひとりの人権に対する意識をより一層高めるため、なごや人権啓発センター及び西・中文化センターにおける各種人権啓発活動を引き続き実施していく。										

施策シート(スポーツ市民局 施策1・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費											
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)	
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)	
人権啓発活動の推進 (人権施策推進室)	人権啓発事業の実施 (講演会・映画会の開催)	○	4	10回	10回	57,330 (47,219)	64,134 (46,512)	5	実施	9.0	
				0%		11.9%				142,614	
	実績:維持、事業費:増加			備考	事業費の増加は応急保全工事の増額によるもの						
	(関連する成果指標) ①、②			人権尊重意識が広くいきわたった地域社会づくりをすすめるため、誰もが、いつでも人権について学べる「なごや人権啓発センター」を運営し、人権尊重の理念を理解・体得するための多様な機会を提供する事業を実施。							
文化センター(2館)の運営 (人権施策推進室)	人権啓発事業の実施 (文化センター(2館)の人権啓発行事の開催)	—	4	実施	実施	26,521 (13,386)	41,451 (19,547)	5	実施	10.0	
				—		56.3%				128,651	
	—			備考	事業費の増加は応急保全工事の増額によるもの						
	(関連する成果指標) ①			社会福祉法に定める隣保事業を営み、地域住民に生活の改善向上のための各種相談事業等を行うとともに人権啓発事業を実施。							

施策シート

評価及び今後の方向性										
施策	2 男女平等参画を総合的に進めます									
組織目標	男女平等参画推進などや条例に基づく平等参画に関する基本的な計画を推進するとともに、総合的な拠点施設である男女平等参画推進センターにおいて、男女平等の推進に関する施策を実現するなど、男女共同参画社会の実現をめざす。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① DVを人権侵害と認識する人の割合					5	93%	88.2%	93.8%	
	備考									
	② 「男女共同参画社会」という言葉の認知度					5	100%	55.6%	58%	
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	3	73,724	(72,236)	70,959	(68,128)
		維持	1	2	0	計	増減額(千円)		増減割合	
	減少	0	0	0	6	△ 2,765	(△4,108)	△ 3.8%		
組織目標の達成状況に対する評価										
意識啓発については、対等な関係性の構築にはまだ至っていないが、市民全体の性別役割分担意識の変革は進みつつある。DVに関する各種支援活動は啓発活動の効果が少しずつ表れ、認知度の向上がみられる。										
評価を踏まえた今後の方向性										
性別にかかわらず個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現をめざし、「あらゆる分野における女性の活躍の推進」及び「ワーク・ライフ・バランスの推進」に向けた取組を進めていく必要がある。										

施策シート(スポーツ市民局 施策2・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
女性のための総合相談 (男女平等参画推進室)	個別相談の実施	○	4	3,814件	3,801件	27,591 (27,591)	28,218 (28,218)	5	実施	0.8
				△0.3%		2.3%				35,194
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①、②	家庭や職場、地域などで女性が直面する様々な問題について、相談者が主体的に解決できるよう、相談の過程で見えてくる課題を把握し、それを踏まえながら女性の人権を守る立場から、様々な相談に対応。									
男女平等参画推進セン ターの運営 (男女平等参画推進室)	定期講座の開催回数	○	7	11回	10回	22,571 (22,571)	22,685 (22,685)	5	実施	0.4
				△9.1%		0.5%				26,173
	実績:維持、事業費:維持	備考		新型コロナウイルス感染症対策のため、一部講座を中止した。						
(関連する成果指標) ①、②	施策の推進及び市民・団体などの取り組みを支援するための拠点施設として、実践的な講座や研修、市民参加型の交流事業を開催するとともに、男女平等参画に関する情報提供を実施。									
男女平等参画の意識啓 発の推進 (男女平等参画推進室)	講座、セミナーの開催	○	7	11回	10回	7,450 (6,705)	11,148 (11,148)	5	実施	3.9
				△9.1%		49.6%				45,156
	実績:維持、事業費:増加	備考		新型コロナウイルス感染症対策のため、一部講座を中止した。						
(関連する成果指標) ①、②	男女平等参画について、性別や年齢にかかわらず幅広い市民に対して理解の定着をはかるため、あらゆる機会を通じて男女平等参画に向けた啓発や教育・学習を推進。									
雇用等における女性の 活躍推進 (男女平等参画推進室)	認定(認証)企業数	○	7	138社	155社	9,231 (8,488)	7,598 (4,767)	5	190社	0.6
				—		△ 17.7%				12,830
	—	備考								
(関連する成果指標) ②	企業における女性の活躍を支援するため、女性がいきいきと活躍できるような取組をしている企業を認定・表彰するとともに、認定・表彰企業の取り組みを広く情報発信。									
多様な生き方への理解 促進に向けた意識啓 発・専門相談等 (男女平等参画推進室)	性的少数者に関する専門相談の実施	○	4	設置準備	7件	6,881 (6,881)	1,310 (1,310)	5	実施	0.2
				—		△81%				3,054
	—	備考		平成30年度に市民意識調査を実施した。						
(関連する成果指標) ②	誰もが性別にかかわらず人権が尊重される社会の実現をめざし、多様な生き方に対する差別や偏見を解消し、正しい理解を広めるための意識啓発や専門相談を実施。									
審議会における女性委 員の登用推進 (男女平等参画推進室)	審議会における女性委員の登用率	○	3	35.3%	34.9%	0 (0)	0 (0)	5	40%以上 60%以下	0.1
				△1.1%		—				872
	—	備考								
(関連する成果指標) ②	市政における方針決定過程への女性の参画を拡大するため、本市の審議会などにおける女性委員の登用を推進。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	10 生涯にわたる学びやスポーツを通した生きがいがいづくりを支援します									
組織目標	スポーツをすることだけでなく、ささえることの楽しさ・意義への気づきを促進し、より多くの人がスポーツに親しむことができるきっかけをつくとともに、誰もが、いつでも、どこでも、誰とでも、気軽に身体活動を含むスポーツを楽しむことができる機会や場を提供する。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 成人の週1回以上の頻度で運動・スポーツを実施する者の割合					5	65%	52.8%	55.8%	
	備考									
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	2	3,256,945 (2,360,853)		3,136,982 (2,583,292)	
		維持	0	1	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	3	△ 119,963 (222,439)		△ 3.7%	
組織目標の達成状況に対する評価										
各種大会・イベントの開催やトップスポーツチームとの連携事業により意識啓発・スポーツ実施機会の提供を行うとともに、スポーツ施設の管理運営、施設整備などを行い、市民にとって、よりよいスポーツ実施の環境を整える取り組みを行った。子ども達がスポーツを実施する機会を提供するとともに、スポーツへの関心を高める事業を実施することにより、将来成人となる市民のスポーツ実施率向上に資することができた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
今後も、定期的な啓発活動を継続する他、障害の有無にかかわらずライフステージに合わせたスポーツ実施機会を提供していくことで、幅広い世代がスポーツに参加できるよう努め、スポーツ実施機会の提供及び、スポーツへの関心を高める事業を実施していく。										

施策シート(スポーツ市民局 施策10・2/2)

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
障害者スポーツセンターの運営 (スポーツ振興室)	①障害者スポーツ教室などの開催 ②市障害者スポーツ大会の実施 ③初級障害者スポーツ指導員の養成	○	7	①13教室 ②実施 ③11人	①11教室 ②実施 ③中止	236,782 (224,612)	244,817 (242,759)	5	①13教室以上 ②実施 ③30人	0.3
	—			—		3.4%				247,433
	(関連する成果指標) ①	スポーツ、レクリエーションを通じて、障害福祉の増進をはかるため、障害者スポーツ教室の開催や障害者スポーツ指導員養成などを実施。								
スポーツ実施機会の提供 (スポーツ振興室)	①スポーティブ・ライフ月間の実施 ②市民スポーツ祭の開催 ③子どもスポーツフェスタの開催 ④でらスポ☆アリーナの開催 ⑤アスリート支援の実施	○	7	①20,923人 ②24,618人 ③75% ④開催 ⑤34団体	①19,535人 ②34,533人 ③73% ④開催 ⑤34団体	23,560 (22,861)	21,815 (19,534)	5	①実施 ②開催 ③開催 ④開催 ⑤実施	2.7
	—			—		△ 7.4%				45,359
	(関連する成果指標) ①	子どもスポーツフェスタの実績は定員充足率								
スポーツセンターの運営 (スポーツ施設室)	利用者満足度調査における「施設全体の満足度」にて、「とても満足」又は「満足」と答えた利用者の割合	○	6	90.3%	90.8%	2,996,603 (2,113,380)	2,870,350 (2,320,999)	5	92%	1.6
	—			0.6%		△ 4.2%				2,884,302
	(関連する成果指標) ①	地域スポーツを支援するため、拠点施設であるスポーツセンターの効率的な維持管理・運営を実施。								

施策シート

施策	16 災害に強い都市基盤の整備を進めます
----	----------------------

個別事業にかかる実績及び事業費

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
市有建築物の天井等落下防止対策 (スポーツ施設室)	整備スケジュール ①調査 ②設計 ③工事	○	6	①3施設 ②2施設 ③7施設	①2施設 ②2施設 ③6施設	628,206 (100,569)	1,237,313 (496,388)	5	実施	0.3
	△15.9%			97%		1,239,929				
	実績:減少、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) —	地震発生時に施設利用者の安全を確保するため、名古屋市建築物耐震改修促進計画に基づき、対策が必要な市有建築物の天井等落下防止対策を実施。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します										
組織目標	災害時に地域防災活動拠点となる区役所・支所が、停電時においても災害対応活動を継続できるよう、非常用電源設備の機能強化を実施するとともに、地震発生時に塀が倒壊し、倒れた塀の下敷きとなる被害の発生や、道路が塞がることによる避難・救助・消火活動の遅れの発生を防ぐため、建築基準不適合及び老朽化したブロック塀等の撤去等を実施する。										
成果指標	項目							目標値		実績値	
								年度	値	平成30年度	令和元年度
	① 停電時における区役所の非常用発電機の平均稼働時間							5	72時間	67時間	67時間
	備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)		
			増加	維持	減少						
	実績	増加	0	0	0	3	601,812	(0)	15,313	(0)	
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合		
		減少	0	0	0	3	△ 586,499 (0)		△ 97.5%		
組織目標の達成状況に対する評価											
区役所・支所における非常用電源設備の機能強化のため、令和元年度は中区役所について実施設計を行うとともに、6支所について設置調査を行った。また、区役所等における建築基準不適合及び老朽化したブロック塀等の撤去等を実施した。令和元年度は、いずれも予定どおり事業を完了した。											
評価を踏まえた今後の方向性											
区役所・支所における非常用電源設備の機能強化については、令和2年度は中区役所における整備工事に着手するとともに、6支所における設計を行う。											

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
非常用電源設備の機能強化 (区政課)	区役所の非常用電源設備の整備	○	2	14区	14区	601,812 (0)	11,491 (0)	5	15区	0.5
				—		△ 98.1%				15,851
	—		備考							
(関連する成果指標) ①	災害時に地域防災活動拠点となる区役所・支所が、停電時においても災害対応活動を継続できるよう、非常用電源設備の機能強化を実施。									
市有施設におけるブロック塀等の撤去等 (区政課)	区役所のブロック塀等の撤去	○	2	—	撤去	— (-)	3,282 (0)	5	撤去完了	0.1
				—		—				4,154
	—		備考							
(関連する成果指標) —	地震発生時に塀が倒壊し、倒れた塀の下敷きとなる被害の発生や、道路が塞がることによる避難・救助・消火活動の遅れの発生を防ぐため、建築基準不適合及び老朽化したブロック塀等の撤去等を実施。									
市有施設におけるブロック塀等の撤去等 (スポーツ施設室)	名城庭球場の鉄筋コンクリート組立塀の撤去	○	4	—	設計	— (-)	540 (0)	5	撤去完了	0.1
				—		—				1,412
	—		備考							
(関連する成果指標) —	地震発生時に塀が倒壊し、倒れた塀の下敷きとなる被害の発生や、道路が塞がることによる避難・救助・消火活動の遅れの発生を防ぐため、建築基準不適合及び老朽化したブロック塀等の撤去等を実施。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	19 犯罪や交通事故のない、安心・安全な地域づくりを進めます									
組織目標	市民の防犯意識の高揚を図るとともに、街頭犯罪などを抑止するための環境整備をはじめとする地域防犯活動を支援し、地域の防犯力を向上させる。また交通安全キャンペーンの実施や高齢者の運転免許自主返納の促進などに取り組み、交通事故のない地域づくりに努めるとともに、犯罪被害者等への支援や安心・安全な生活環境の確保を図り、安心・安全な地域づくりをすすめる。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 主要罪種の認知件数					5	7,841件	9,262件	7,934件	
	備考	成果指標は年ベースで設定								
	② 年間交通事故死者数					5	31人	55人	33人	
	備考	成果指標は年ベースで設定								
	③ 犯罪被害者等総合支援窓口の認知度					5	17%	5.4%	6.2%	
	備考	実績値が上がれば成果あり								
	④ 特定空家等(周辺に危険や悪影響を及ぼす空家等)の件数					5	81件	117件	106件	
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	2	2	0	0	740,775	(726,270)	778,731	(756,359)
		維持	0	4	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	0	0	8	37,956	(30,089)	5.1%		
組織目標の達成状況に対する評価										
市民ニーズを踏まえ生活安全活動及び交通安全活動を着実に推進した結果、主要罪種の認知件数、年間交通事故死者数ともに前年より減少させることができたほか、再犯防止推進モデル事業及び客引き行為等対策の推進においても、予定通り事業を実施し、安心・安全な地域づくりに寄与することができた。犯罪被害者等総合支援窓口の認知度については、目標達成に必要な上昇率には満たなかったものの、認知度は向上しており、取り組みに一定の成果があった。空家等対策の推進については、随時調査を行い、所有者等に対し適切な管理につとめるように促すとともに、情報提供その他必要な支援を実施するなど、組織目標達成に向けて順調にすすんでいる。										
評価を踏まえた今後の方向性										
継続的に推進していくことが必要不可欠な事業がほとんどであり、各種指標においては一定の成果をあげているが、一方で事業費が増加している事業もあるため、事業内容は検討する必要がある。犯罪被害者等総合支援窓口の認知度については、市民向け講座の機会を活用し広報を行うことや、広報なごや等の各種広報媒体を活用し、積極的に広報を行いさらに認知度の向上を図る。空家等対策の推進については、引き続き、随時調査を行い、所有者等に対し適切な管理につとめるように促すとともに、情報提供その他必要な支援・措置を実施する。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 民 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
交通安全活動の推進 (地域安全推進課)	交通安全市民運動の実施	○	4	16区 263学区	16区 259学区	377,046 (372,302)	411,864 (407,112)	5	16区 266学区	19.2
				△0.8%		9.2%				579,288
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ②	交通事故の着実な減少を図るため、交通事故の発生状況に基づいた重点項目の対策を行うとともに、愛知県警察はじめ関係機関との連携や市民、交通指導員等の活動を通じて、広報・啓発活動を実施。									
安心・安全・快適まちづくり活動の支援 (地域安全推進課)	助成区数	○	4	全学区 266件	全学区 266件	161,317 (161,317)	161,377 (161,377)	5	全学区 266件	11.9
				0%		0%				265,145
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①、②、④	安心・安全で快適なまちの実現に向けて、「学区連絡協議会」などが実施する地域活動に対して助成。									
街頭犯罪抑止環境整備事業 (地域安全推進課)	①防犯カメラ設置助成数 ②防犯灯LED化助成数	—	4	①302台 ②2,561灯	①347台 ②2,120灯	65,574 (65,574)	65,626 (65,626)	5	実施	15.7
				△1.2%		0.1%				202,530
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	街頭犯罪等の被害を防ぐため地域における防犯カメラの設置及び防犯灯のLED化に対する助成のほか、犯罪多発エリアにおいて啓発活動を実施。									
生活安全活動の推進 (地域安全推進課)	防犯灯電灯料の補助	○	4	40,357灯	40,465灯	58,415 (58,405)	57,868 (57,848)	5	実施	18.4
				0.2%		△ 0.9%				218,316
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	地域の防犯力の向上と市民の防犯意識の高揚をはかるため、四期の生活安全市民運動の推進や、防犯灯の電灯料の一部助成や防犯パトロール・防犯市民講座を実施するほか、暴力団排除の取組を推進。									
客引き行為等対策の推進 (地域安全推進課)	客引き行為等への指導等の実施	○	4	141件	575件	45,779 (45,712)	45,780 (45,682)	5	実施	2.0
				308%		0%				63,220
	実績:増加、事業費:維持	備考		平成30年10月から指導等を開始したため、30年度は10月～3月の6か月間の件数						
(関連する成果指標) ①	安心して通行し、利用することができる快適な都市環境の形成を図るため、客引き行為等への対策を推進。									
空家等対策の推進 (地域振興課)	老朽危険空家等除却費の補助	○	4	15件	27件	15,430 (9,089)	18,158 (7,827)	5	実施	9.4
				80%		17.7%				100,126
	実績:増加、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ④	空家等の適切な管理の推進及び活用を促進するため、所有者等に対し適切な管理につとめるように促すとともに、情報提供その他必要な支援を実施。									

施策シート(スポーツ市民局 施策19・3/3)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
犯罪被害者等支援事業 (人権施策推進室)	広報啓発・人材育成の 実施	○	5	7回	8回	13,892 (13,871)	12,509 (10,887)	5	26回	6.0
				14.3%		△10%				64,829
(関連する成果指標) ③	実績:増加、事業費:維持	備考								
	名古屋市犯罪被害者等総合支援窓口を運営し、被害等により生じた不安や問題の相談に応じるほか、窓口の周知及び二次的被害の防止に向けた広報啓発・人材育成事業等を実施。									
再犯防止推進モデル事業 (地域安全推進課)	支援策の実施	○	5	12件	70件	3,322 (0)	5,549 (0)	2	実施	2.0
				483%		67%				22,989
(関連する成果指標) ①	実績:増加、事業費:増加	備考		平成31年1月から支援等を開始したため、30年度は31年1月～3月の3か月間の支援開始件数						
	地域における支え合いを促進し、安心・安全に暮らせる社会の実現に寄与するため、社会的孤立を生まない地域の取り組みについての考察を行い、実態調査や支援策の実施、効果検証といった一連の取り組みの実施を通じて、国と地方の協働による地域の効果的な再犯防止対策のあり方を検討。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	22 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します									
組織目標	消費者被害を未然に防ぐための効果的な啓発のほか、消費生活相談窓口の一層の周知を行う。また、相談者へのきめ細かな対応につとめるとともに、多様化・複雑化する消費生活相談に的確に対応するため、消費生活相談の知識の蓄積や技術の向上をはかる。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 消費生活に関するトラブルを消費生活センターに相談しようと思う人の割合					5	62%	50.8%	54.3%	
	備考									
	② 国民生活センター等の主催する研修会への参加回数					5	300回	266回	318回	
	備考 研修会への参加により、消費生活相談の知識や技術の向上をはかる。									
	③ 市民参加型イベントの開催					5	1回	1回	1回	
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	1	0	0	134,831	(116,994)	156,183	(125,494)
		維持	1	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	2	21,352	(8,500)	15.8%	
組織目標の達成状況に対する評価										
各成果指標の実績値から順調に目標は達成できていると考えられる。 成果指標①については54.3%であり、平成30年度から3.5ポイントの増となった。これは消費生活相談窓口としてセンター自体の認知度が高まっていると評価できる。 成果指標②については318回であり、平成30年度から52回の増となった。研修会への参加については予算面での調整が必要となってくるが、引き続き消費生活相談の知識の蓄積や技術の向上をはかっていきたい。 成果指標③については、毎年イベントの開催を消費者相談窓口の周知ならびに消費者教育の場として活用していきたい。										
評価を踏まえた今後の方向性										
引き続き消費者被害を未然に防ぐための効果的な啓発のほか、消費生活相談窓口の一層の周知を行うとともに、各年代に応じた消費者教育を行っていく。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
消費生活センターの運営 (消費生活課)	①相談員のあつせん解決率 ②啓発講座・消費者教育の支援等の実施数	○	1	①94% ②234回	①94.9% ②224回	114,212 (101,295)	135,526 (109,785)	5	①95% ②1,400回	9.0
				△1.7%		18.7%				214,006
	実績:維持、事業費:増加	備考		事業費の増加は防災設備の更新に伴う経費によるもので今年度限り						
(関連する成果指標) ①、②	消費者被害を未然に防ぐため、消費生活センターにおいて消費生活に関する相談や苦情のあった商品のテスト、不適正取引にかかる事業者指導、消費者啓発講座の実施・消費者被害未然防止啓発誌の作成・配布等とともに消費生活情報ホームページによる情報提供を実施。									
消費生活の啓発指導 (消費生活課)	①市民参加型イベントへの参加団体数 ②倫理的消費の普及啓発委託件数(対象:大学)	○	4	①57団体 ②7大学	①54団体 ②11大学	20,619 (15,699)	20,657 (15,709)	5	①57団体 ②11大学	5.0
				25.9%		0.2%				64,257
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ③	消費者被害防止のため、市民参加型イベントの開催や倫理的消費(エシカル消費)をはじめとする消費者教育を行う。									

施策シート

施策	38 観光の振興・MICEの推進と情報発信により交流を促進します
----	----------------------------------

個別事業にかかる実績及び事業費											
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)	
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)	
トイレの洋式化及び機能向上 (スポーツ施設室)	整備スケジュール ①設計 ②工事	○	6	①2施設 ②1施設	①2施設 ②3施設	321,983 (75,982)	405,296 (64,378)	5	完了	0.2	
				100%		25.9%				407,040	
	実績:増加、事業費:増加		備考								
(関連する成果指標) —	観光客をはじめ誰もが快適に利用できるトイレを整備するため、観光施設、地下鉄駅等のトイレを洋式化及び機能向上させるための改修を実施。										

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	39 スポーツを活かしてまちの魅力と活力を高めます									
組織目標	国内外の大規模競技大会やスポーツイベントの誘致・開催により名古屋を盛り上げ、まちの活力向上をはかる。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 年1回以上プロスポーツ等を直接観戦する市民の割合					5	35%	31.1%	28%	
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	0	0	5	315,327	(127,775)	485,027	(259,818)
		維持	0	0	0	計	増減額(千円)		増減割合	
	減少	0	0	0	5	169,700	(132,043)	53.8%		
組織目標の達成状況に対する評価										
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部内容を変更して実施した事業があったが、開催を予定していた大規模大会は滞りなく開催することができ、スポーツによる名古屋の盛り上げに貢献できた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
関係団体と連携し、今後も大規模スポーツイベントを誘致・開催していく。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人 員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
瑞穂公園の整備 (スポーツ施設室)	①瑞穂公園全体計画の策定 ②瑞穂公園体育館の新築 ③陸上競技場の改築	○	6	①— ②着工 ③手法等調査	①策定作業 ②工事中 ③事業者募集準備	251,242 (63,690)	309,430 (128,689)	5	①策定(令和元年度) ②新築(令和3年度供用開始) ③改築(工事中)	2.1
	—			—		23.2%				327,742
	(関連する成果指標) ①	各種のスポーツ施設を備えた総合運動公園である瑞穂公園が、アジア競技大会のレガシーとして本市のスポーツ振興の拠点となるよう、体育館や陸上競技場をはじめとした施設整備を進めるとともに、市民の憩いの場や地域の防災拠点としての機能を視野に入れた公園全体の整備を推進。								
国際競技大会等の誘致・開催 (スポーツ戦略室)	①マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知の開催 ②ラグビーワールドカップ2019 公認チームキャンプの受け入れ ③第76 回国民体育大会冬季大会(ショートトラック・フィギュア)の開催 ④東京2020 オリンピック聖火リレーの開催	○	8	①開催 ②誘致 ③準備 ④準備	①開催 ②開催 ③準備 ④準備	50,000 (50,000)	110,135 (110,135)	5	①開催 ②誘致 ③開催 ④開催	5.1
	—			—		120.3%				154,607
	(関連する成果指標) ①	東京2020オリンピック聖火リレーの開催が延期となり、現在、開催時期未定。								
総合体育館の改修 (スポーツ施設室)	①観覧席改修 ②諸室内装等改修	○	6	①着工 ②準備	①工事 ②工事	0 (0)	44,468 (0)	2	①完了 ②完了	0.1
	—			—		—				45,340
	(関連する成果指標) ①	ワールドクラスのスポーツ競技大会や各種の大規模イベントが開催される総合体育館において、選手や演者、観客などすべての利用者にとって快適な施設環境を整備するための改修を実施。								
東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業 (スポーツ戦略室)	カナダ車いすバスケットボール代表チームの事業キャンプ・市民交流事業の実施	○	8	実施	実施	14,085 (14,085)	17,994 (17,994)	3	産学官民連携した機運醸成	0.5
	—			—		27.8%				22,354
	(関連する成果指標) ①	カナダ車いすバスケットボール代表チームの事前キャンプ受け入れ及び市民交流事業の実施により名古屋市の知名度の向上に貢献した。								
スポーツを活かした魅力の創出・発信【新規】 (スポーツ戦略室)	大規模スポーツイベントの誘致・開催によるプロモーション効果の調査	○	8	—	実施	— (—)	3,000 (3,000)	5	実施	0.6
	—			—		—				8,232
	(関連する成果指標) ①	令和元年度より開始								
スポーツを活かした魅力の創出・発信【新規】 (スポーツ戦略室)	大規模スポーツイベント開催による都市魅力の向上、発信への有用性について調査した。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	42 市民サービスの向上を進めます									
組織目標	区役所の窓口において、市民が快適かつ迅速に手続きが行えるよう、フロアサービスの実施や職員の接遇向上など、お客様満足度の向上をはかる。また、老朽化の著しい区役所庁舎の改築等を計画的に進め、利用者の安心・安全を確保するとともに、区民にとって最も身近な総合行政機関である区役所の利便性向上をはかる。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 区役所・支所窓口における対応に満足している市民の割合					5	100%	97.1%	97%	
	備考	さわやか市民サービス運動令和元年度「窓口アンケート」								
	② コールセンターの利用件数					5	1,532,000件	1,208,588件	1,450,569件	
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	0	1	0	2	1,198,135	(381,193)	1,224,851	(392,531)
		維持	1	2	0	計	増減額(千円)		増減割合	
減少		0	1	0	7	26,716	(11,338)	2.2%		
組織目標の達成状況に対する評価										
来庁者が快適かつ迅速に手続きを行えるよう、庁舎の案内や混雑時の誘導、市民課フロアでの記載案内などを実施するとともに、老朽化の著しい区役所庁舎の改築に向け、中村区役所については新庁舎の設計を実施したほか、千種区役所については基本計画の策定等に着手し、概ね計画に沿って事業を実施し、組織目標を達成した。										
評価を踏まえた今後の方向性										
中村区役所及び千種区役所については、いずれも老朽化が著しいことから、速やかな改築を要するものである。令和2年度は、旧本陣小学校の解体工事の後、中村区役所の新庁舎の建設工事に着手するほか、引き続き千種区役所新庁舎の設計を行い、着実な事業推進を図る。また、来庁者が快適かつ迅速に手続きを行えるよう、庁舎の案内や混雑時の誘導、市民課フロアでの記載案内などを引き続き実施する。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
住民票の写し等の取得 機会の拡充 (住民課)	地下鉄駅取次ぎサービス、 栄サービスセンター、日曜窓口にお ける証明書の発行	○	1	35,988件 35,140件 63,800件	35,025件 34,926件 64,050件	978,228 (161,316)	931,694 (128,286)	5	実施	375.5
				△1%		△ 4.8%				4,206,054
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)										
①	区役所・支所の閉庁時間に住民票の写し等の証明書を取得できるよう、日曜窓口や地下鉄駅取り次ぎサービスを実施するとともに、栄サービスセンターを運営するほか、コンビニ交付の導入を検討。									
コールセンターの運営 (広聴課)	コールセンターの利用 者の満足度	○	4	93.8%	95.2%	82,516 (82,516)	88,261 (88,261)	5	コールセン ターの充実	1.0
				1.5%		7%				96,981
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)										
②	市民の声をより幅広く積極的に聴き、施策に反映するため、市政に関するお問い合わせに幅広く答える総合的な窓口としてコールセンターを運営するとともに、受付方法をはじめ機能を充実。									
市民相談の実施 (広聴課)	市民相談の受付件数	—	4	15,285件	18,509件	56,074 (56,044)	56,297 (56,267)	5	実施	7.8
				21.1%		0.4%				124,313
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)										
②	市政に関する提案・意見・要望・苦情の受付や相談を実施するとともに、困りごとがあり相談の窓口がわからない方へ相談窓口の案内を行っている。また、弁護士による無料法律相談や交通事故相談員による交通事故相談を実施している。									
区役所におけるフロア サービス (住民課)	庁舎案内 記載案内	○	9	629,930件 355,761件	653,061件 366,159件	47,528 (47,528)	52,537 (52,537)	5	実施	33.0
				3.3%		10.5%				340,297
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標)										
①	来庁者が快適かつ迅速に手続きを行えるよう、庁舎の案内や混雑時の誘導、市民課フロアでの記載案内などを実施。									
千種区役所の改築 (区政課)	千種区役所の整備	○	2	調査	設計	6,426 (6,426)	45,311 (45,311)	5	設計・工事 着手	0.7
				—		605.1%				51,415
	—	備考								
(関連する成果指標)										
①	合築施設の耐震性を確保するため、昭和45年に竣工し老朽化が著しい千種区役所の改築を実施。									

施策シート(スポーツ市民局 施策42・3/3)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)	
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)	
中村区役所の新築 (区政課)	中村区役所の整備	○	2	契約	設計	9,770 (9,770)	34,628 (5,746)	4	新庁舎 供用開始	0.7	
				—		254.4%				40,732	
	—	備考									
(関連する成果指標) ①	市民サービスの向上のため、昭和39年に竣工し老朽化が著しい中村区役所を、民間活力を活用した整備手法により、周辺公共施設との複合庁舎として移転・再編整備を実施。										
町名町界整理及び住居 表示整備 (住民課)	町名町界整理実施	—	1	3地区	2地区	17,593 (17,593)	16,123 (16,123)	5	実施	9.0	
				△33.3%		△ 8.4%				94,603	
	実績:減少、事業費:維持	備考		計画通り実施							
(関連する成果指標) ①	周辺部における土地区画整理事業施行区域等において町名町界の整理を行うほか、市街地においては住居表示を整備する。										

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	43 市民への情報発信・情報公開と、個人情報保護を進めます									
組織目標	市民の市政への参加を進め、民主的で透明性の高い市政を推進するため、「情報公開条例」に基づき、行政文書公開制度を適切に運用するとともに、行政文書公開請求によらない簡易迅速な情報提供をはかるなど、情報提供施策の拡充を進めることにより、情報公開を総合的に推進する。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 行政文書公開請求によらずに提供可能な情報の種類					5	40種類	8種類	32種類	
	備考									
事業の実績 及び 事業費 の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実 績	増加	0	0	0	0	14,058	(13,091)	15,197	(14,191)
		維持	2	1	0	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	3	1,139	(1,100)	8.1%	
組織目標の達成状況に対する評価										
行政文書公開請求の受付など適切な運用を実施した。また、成果指標である「行政文書公開請求によらずに提供可能な情報の種類」の目標値40種類に対して、令和元年度の実績は、情報を保有する所管課への働きかけを行った結果、平成30年度の8種類から24種類増え32種類となり、情報公開を総合的に推進することができた。										
評価を踏まえた今後の方向性										
行政文書公開制度の適切な運用を実施するとともに、成果指標である「行政文書公開請求によらずに提供可能な情報の種類」の目標値40種類を達成できるよう情報を保有する所管課への働きかけを計画的に行っていく。また、市民のニーズが高い情報に関して分析を行い情報提供施策の拡充を図るなど引き続き情報公開の総合的な推進に努める。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
市民情報センターの運営 (市政情報室)	利用者	○	4	66,829人	64,802人	10,081 (10,066)	10,363 (10,353)	5	実施	2.1
				△3%		2.8%				28,675
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	本市の情報提供の総合窓口として、市民に情報提供を行うため、市民情報センターを運営し、市政情報にかかる案内及び相談、刊行物等の販売及び閲覧等、行政文書の公開請求及び個人情報の開示請求等の受付などを実施。									
情報公開制度の運営 (市政情報室)	公開請求	○	4	3,289件	3,101件	2,834 (1,882)	3,482 (2,486)	5	実施	8.2
				△ 5.7%		22.9%				74,986
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ①	市政について、市民の知る権利を尊重し、市の説明する責務を果たすとともに、市政への市民参加を促進するため、行政文書公開請求の受付を実施するとともに、公開請求によらない積極的な情報提供施策を推進。									
個人情報保護制度の運営 (市政情報室)	開示請求	○	4	711件	782件	1,143 (1,143)	1,352 (1,352)	5	実施	3.7
				10%		18.3%				33,616
	実績:維持、事業費:増加	備考								
(関連する成果指標) ①	市民の基本的人権の保護及び市政の適正かつ円滑な運営の確保に寄与するため、本市が保有する個人情報の適正な取り扱いにつとめるとともに個人情報開示請求等の受付を実施。									

施策シート

評価及び今後の方向性

施策	44 地域主体のまちづくりを進めます									
組織目標	地域コミュニティの活性化に向けた取り組みを推進するとともに、コミュニティサポーターの派遣など地域団体による自主的な活動への支援や、活動拠点としてのコミュニティセンターの整備をすすめる。また、NPOやボランティア団体などに対し活動場所や情報の提供をはじめとした運営支援を行う。									
成果指標	項目					目標値		実績値		
						年度	値	平成30年度	令和元年度	
	① 地域の住民によるまちづくりが活発に行われていると思う市民の割合					5	40%	30.3%	37.0%	
	備考									
	② 地域活動やボランティア・NPO活動に参加している市民の割合					5	33%	26%	26.6%	
	備考									
	③ 市内に主たる事務所を有するNPO法人数					5	1,081団体	946団体	948団体	
備考										
事業の実績及び事業費の状況			事業費			その他	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和元年度支出済額(千円) (うち一般財源)	
			増加	維持	減少					
	実績	増加	1	1	0	0	1,403,381 (1,199,689)		1,264,094 (977,955)	
		維持	0	3	2	計	増減額(千円)		増減割合	
		減少	0	0	0	7	△ 139,287 (△221,734)		△ 10%	
組織目標の達成状況に対する評価										
地域団体の自主的な活動の支援策として、地域団体の運営に関する講習会を計画どおり開催したほか、地域の求めに応じてコミュニティサポーターによる地域活動の支援を実施した。また、新規事業として、若者を中心とした地域コミュニティ活性化に資する事業を実施した。よって組織目標達成に向けて順調に進んでいる。各区においては、区の特性に応じたまちづくり事業を拡充させたほか、自主的・主体的な区政運営の取り組みを引き続き実施した。また、コミュニティセンターについては、光城(北区)、吹上(昭和区)、岩塚(中村区)の3館を新たに整備し、組織目標達成に向けて順調に進んでいるほか、ボランティアやNPOの活動を支援・促進する拠点として「市民活動推進センター」を運営し、情報収集・提供や相談を行い、会議室など活動の場の提供を実施した。										
評価を踏まえた今後の方向性										
地域コミュニティの活性化のため、地域団体への側面的な支援を継続するとともに、新たな地域コミュニティ活性化事業を検討・実施していくほか、条件の整ったところから順次コミュニティセンターの整備を進める。また、「地域の住民によるまちづくりが活発に行われていると思う市民の割合」がより高くなるように、区民ニーズの的確な把握に努めるとともに、地域の特性に応じた取り組みを着実に進めるほか、引き続き、「市民活動推進センター」を運営し、ボランティアやNPOへの支援を行う。										

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合 計画 画	公 的 関 与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目 標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
コミュニティセンターの 整備・運営 (地域振興課)	整備・改修	○	6	97%	97%	757,323 (652,748)	644,442 (408,188)	5	条件の整ったところから順次実施	10.4
				0%		△ 14.9%				735,130
	実績:維持、事業費:減少	備考								
(関連する成果指標) ①、②	住民の自主的な地域活動の拠点とするため、コミュニティセンターの整備・改修を順次進めるとともに、地域住民により組織された公共的団体を指定管理者として自主管理・自主運営を実施。									
区行政の推進 (区政課)	区の特性に応じたまちづくり事業等の実施	○	4	100%	99%	178,726 (168,714)	195,597 (180,938)	5	実施	25.6
				△1%		9.4%				418,829
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①	複雑化・多様化する地域課題を解決するため、市民と直接関わる行政の最前線である区役所の企画調整機能を強化するとともに、区役所が自主性・主体性を発揮し、区の特性に応じたまちづくり事業等を実施。									
学校開放事業 (スポーツ施設室)	運動場の夜間開放実施校数(通年)	○	7	19校	19校	168,881 (139,969)	161,667 (135,221)	5	実施	0.3
				0%		△ 4.3%				164,283
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①、②	市立の中学校の施設を、住民の学習・スポーツをはじめ地域コミュニティにおける活動の場として活用するため、学校施設の地域開放を実施。									
地区会館(6館)の管理 運営 (地域振興課)	地区会館の運営管理(施設利用率)	—	7	60.9%	61.0%	188,089 (132,522)	147,675 (143,225)	5	65%	2.2
				0.2%		△ 21.5%				166,859
	実績:維持、事業費:減少	備考								
(関連する成果指標) ①、②	各支所管内に集会室、和室、体育室等を備えた地区会館を設置し管理運営をする。									
市民活動の促進 (市民活動推進センター)	講座・イベントの実施	○	7	51回	57回	74,820 (70,263)	75,492 (71,231)	5	260回	3.0
				11.8%		0.9%				101,652
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) ①、②	さまざまな社会的課題の解決への市民参加を促進するとともに、市民活動団体と行政などとの協働を推進するため、市民活動推進センターにおいて、ボランティア・NPOに関する情報提供・相談業務等を実施。									
地域コミュニティ活性化 の推進 (地域振興課)	講習会の開催	○	3	340人	1,033人	21,801 (21,761)	25,274 (25,234)	5	実施	3.0
				203.8%		15.9%				51,434
	実績:増加、事業費:増加	備考		令和元年度より講習会の実施形態を変更したことにより参加人数が急増した。						
(関連する成果指標) ①、②	地域コミュニティの活性化をはかるため、地域団体等への参加を促進するほか、コミュニティサポーターの派遣、大学等との連携強化や若い世代の地域活動への参加など地域活動に対する支援を実施。									

施策シート(スポーツ市民局 施策44・3/3)

事業名 (所管課)	指標	総合 計画	公的 関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
NPO 法人の設立・運営・認定取得支援 (市民活動推進センター)	NPO法人に関する各種 認証及び届出等受理	○	1	1,426件	1,450件	13,741 (13,712)	13,947 (13,918)	5	実施	4.0
				1.7%		1.5%				48,827
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標)		NPO活動への市民参加を促進するため、NPO法人の設立認証を行うほか、法人の設立・運営及び認定取得に関する相談等を実施。								
①、②、③										

施策シート

施策	45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます
----	--------------------------------

個別事業にかかる実績及び事業費										
事業名 (所管課)	指標	総合計画	公的関与	平成30年度 実績	令和元年度 実績	平成30年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和元年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	年度	目標	人員 (人)
	実績及び事業費の状況			増減		増減				概算総経費 (千円)
区役所庁舎の設備等改修 (区政課)	緊急保全進捗状況	—	7	100%	100%	299,465 (243,465)	325,989 (103,989)	5	100%	0.1
				0%		8.9%				326,861
	実績:維持、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) —	老朽化した施設において、運営に重大な支障をきたすことがないようにするため、利用者の安全性や快適性に配慮した施設の修繕や設備の更新を実施。									
コミュニティセンターの 屋根防水改修等 (地域振興課)	緊急保全進捗状況	—	7	80%	100%	54,927 (54,927)	54,189 (54,189)	5	100%	0.3
				25%		△ 1.3%				56,805
	実績:増加、事業費:維持	備考								
(関連する成果指標) —	老朽化した施設において、運営に重大な支障をきたすことがないようにするため、利用者の安全性や快適性に配慮した施設の修繕や設備の更新を実施。									